

# 環境経営システムの導入

環境経営を取り込んだ企業に融資及び優遇等の拡大が進んでいます。また中小企業を含めた一般企業に対して炭素税の導入が検討されています。この対応として「今のうちに当社も環境経営を経営に取り込み対策しておきたい」と検討されている企業は多いことと思います。

そしてその対策として環境経営システムの認定を受けるのが有効であります。監査を受けることにより第三者の目が入り、客観的な評価が可能で、活動が担保されます。PDCAの展開により企業イメージにも貢献します。

海外展開されている企業はISO14001という環境経営システムを使われているところが多いと思います。コンペの参加条件になることが多いですし、ポイント加点要素になります。

国内では、ISO14001と同様、環境省から制定されているエコアクション2.1（EA2.1）の環境経営システムがあり、入札参加要件及びポイントの加点要素になります。また融資の優遇等のメリットもあります。

海外展開計画のある企業様はISO14001を取得されるのを推奨しますし、国内、特に中小企業ではEA2.1を推奨します。①金額：ISO14001 > EA2.1 ②取得しやすさ：ISO14001 < EA2.1 ③監査人の関わり具合：ISO14001 < EA2.1 ④環境報告書：ISO14001 < EA2.1

自治体独自に制定されている環境経営システムもありますので併せて検討されると良いです。



## 企業の脱炭素経営を 支援します

合同会社エンバイロ・クラブ  
〒236-0005  
横浜市金沢区並木三丁目9番3-101号  
[HTTPS://ENVIRO-CLUB.JP/](https://enviro-club.jp/)



# 環境経営システムを定着させるには

環境経営システムを定着させるには、その会社独自の環境活動を採用するの一つですが、SBT/RE100と言われる規準を組み込んで活動するのも実効性が高まり推奨できます。環境製品の研究・開発もその一要素です。

それには、まず現在の自社の環境経営状況を正確に把握することです。例えば、電気代の把握、ガソリン代の把握、そして排出しているCO2排出量を求める。全体を把握するだけでも気付き事項が沢山出てくると思われます。

- ① 現状把握・分析
- ② 目標の設定、メリットとリスクの分析
- ③ 適用・実施・実行
- ④ 結果の評価 → ③
- ⑤ 環境報告書の作成
- ⑥ 監査受診
- ⑦ 改善・調整 → ③ → ①

## 日本の将来は、化石燃料に頼らないエネルギーインフラの構築に！！

過去から現在の日本の生命線は化石燃料の確保でした。今、脱炭素というトリガーをチャンスに変える好機です。

- ① 核融合発電
- ② 大規模蓄電技術
- ③ 重力活用
- ④ 自然エネルギーの活用
- ⑤ 分散制御と集中 などなど

## 省エネとイノベーション

カーボンニュートラルの方法

- ① **省エネ** 如何に現在の仕組みの中で効率化してCO2排出量を減らしていくか
- ② **イノベーション** 新規のCO2を排出しない仕組み、製品を生み出す
- ③ **CO2の回収** CO2を回収して地中に埋める。そして何と云っても植物に蓄えてもらう

カーボンニュートラルには、これとは別途にCO2排出権を買う、と云った方法があります。炭素をお金に換える。

そして何と云っても省エネ及びCO2回収には限界があることから何らかのイノベーションが必要になる。省エネ及びCO2回収に頑張っている間にイノベーションを起こすことがポイントになります。

名称 合同会社エンバイロ・クラブ

仮名 エンバイロクラブ

住所 横浜市金沢区並木三丁目9番3-101号

H P <https://enviro-club.jp>

代表 杉林正教